令和 5 年 7 月 23日

伊豆市議会 総務経済委員会 行政視察報告書

総務経済委員会 下山祥二

【行政視察先及び目的】

7月12日（水） 宮城県東松島市 （震災復興後のまちづくり）

7月13日（木） 岩手県矢巾町 （フューチャーデザインによる水道料金の改定）
岩手県釜石市 （震災復興後の持続可能な観光地づくり）

7月14日（金） 岩手県盛岡市 （2023 に行くべき 52 カ所に選ばれたまちづくり）

1. 初日の12日は世界の持続可能な観光地トップ100に選出された東松島市の奥松島クラブハウスにて、東松島市復興政策部大久課長から復興まちづくりの説明を受けた。
東松島市の人口は令和5年4月1日現在で38，683人、日本3景／「松島」奥松島、嵯峨渓、野蒜海岸、ブルーインパルス航空自衛隊の松島基地など日本有数の景観を誇っています。
その東松島市は2011年3月11日の東日本大震災で大津波による甚大な被害を受け、死者1、110人、行方不明者23人。家屋被害も11，073棟と、市内全世帯の73％と壊滅的なものとなりました。それから今日まで実に12年の復興期間を経て今では明るく生き生きと未来へむけて逞しく生きている市民の皆さまとその街並みを視察させていただきました。
東松島市の復興まちづくり計画は、まちづくりの将来像について2，000人を超える市民の参加のもと、10年間の復興計画として下記のコンセプトで策定された。

まちの将来像
① 災害に強く 安全なまち
② 安心して 笑顔で暮らせるまち
③ 産業を育て 働く場をつくるまち
＊復興まちづくり計画は あの日を忘れずともに未来へ 自分のまちの将来を住民自ら考える 「東松島一心」プロジェクトとして策定された。被災後の住民が一つになり多くの住民の皆さんがプロジェクトに参加されたことに逞しさを感じた。

防災集団移転促進事業　（将来につなぐ安全な都市づくりへ）

① 住民自らが望んだ 「安全な集団移転地」

② コミュニティごと移転できる 「地域の絆を重視した集団移転地」

③ 公共交通が至便 「JR駅近く」「持続的に生活できる集団移転地」

＊住民自らの意向で住民自らが望んだ集団移転であり、コミュニティごとの集団移転の市街化区域をコンパクトにしたことが慣れない生活に対する不安を和ぐための効果が期待できると大変参考になった。

＊震災から12年後、本年3月までにハード面の事業は完了したそうだが、伊豆市の土肥地区を重ね合わせると、今後の検討課題として参考にすべきと考えた。

震災と市民協働の取組み～市民の合意形成

＊壊滅的な被害を受けた東松島市において大きな役割を果たしたのは地域の「絆」と最終的に説明され、そして未曾有の大災害時には自助、公助より先ずは「共助」が優先し、改めて「共助」の重要性を認識いたしました。

東松島市の特徴的な取組

「東松島市方式」災害廃棄物のリサイクルは、2003年の宮城県北部地震の苦い経験をもとに、建設業協会の会長のアイデアで「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に発生直後から広大な空き地を確保し、木材、プラスチック、家電、有害ごみなど14品目の置き場を設け、混合ごみを手選別によって分別（19品目）した。同時に被災者を中心に市民800人の雇用も実現した。

結果的に震災がれき全体の97％（これは東松島市で発生する一般廃棄物110年分）をリサイクル出来た。2016年の熊本地震の際には東松島市から職員を派遣して震災がれきのリサイクル指導にあたったとのことです。

＊実際に被災され復興に関わった方々のお話しは貴重な体験談として、後世に引き継ぐために、被災直後の混乱時でも冷静に対応する知識を習得すべきであるとつくづく考えさせられました。

＊東松島市の人口推移は東日本大震災までは人口増であり、その後も震災直後以外は急激な人口減になっていない。その理由のひとつは高齢化率が29．6％であり伊豆市の高齢化率との違いに驚きました。

＊最後に東松島市震災復興伝承館に復興に寄与した皆様346名のパネルがありその36番目に伊豆市から派遣された職員の名前も記されていました。平成26年から2年間、発災から3年目でまだまだ復興の混乱時期に被災者への気遣いなど大変苦労されたことと思います。同じ伊豆市民として誇りに思い敬意を払います。

2．13日の午前は、岩手県矢巾町　人口は26，456人（令和5年3月現在）
視察目的はフューチャーデザインによる40年後を見据えた水道料金の改定についてだったが、実は矢巾町では既に2009年1月から住民参加型の水道サポーターワークショップを開始しており、2012年3月には参加者から料金改定の提案（更新積立200円）もされていた。
　その後2014年10月に、矢巾町の水道事業の取り組みがクローズアップ現代で紹介され、大阪大学からの連絡でフューチャーデザインを知った経緯を確認した。
矢巾町の政策推進監兼未来戦略課長の吉岡律司氏は岩手大学の客員准教授でもあり、水道料金の改定についての説明は、自然と住民参加型でかつ分かりやすい手法で住民に「知らせる」から「参加」そして「合意形成」へと、また住民意識が「参加者」から「当事者」に変化し主体的になるなど、住民の理解のために丁寧に時間を掛け丁寧に段階を踏んでいるが、まるで魔法の如く住民の皆さん自ら料金値上げを提案された経緯を伺い、是非とも伊豆市に招きたいと強く思いました。
フューチャーデザイン手法、ワークショップの考え方は「現状」と「理想」軸があり、今の問題を将来の課題（軸足が現代）として捉え、仮想将来世代は独創的に将来人の福祉を念頭に価値観を定めビジョンを描き合意形成していくこと。
つまり現世代は、更新はお金がかかるから出来る範囲で、水道料金は安い方がいい
それに対して将来世代は、将来のことを考えて更新してよ、値上げは必要ですよねとなる。
＊まさしく政治は常に20年30年先を考えよと言われるが、我々現代人が安全安心でおいしい水を飲めているのは先人のお陰であり、我々はその享受を将来に引き継いでいく責務がある。それは水道事業に限らず、やはり伊豆市の課題である公共施設等の再配置等についても将来に負の財産を残さぬように FD による手法を取りいれ、さらにスピード感を持って取組むように促すべきだと思いました。

3．13日の午後は、岩手県釜石市、人口は30，288人令和5年3月現在
岩手県の南東部に位置し、豊かな自然に恵まれ、漁業と工業（さかなとラグビー）が複合した生活しやすい環境のまちです。
今回は震災復興後の持続可能な観光地づくりを視察目的として、釜石市DMCの事業所がある施設の魚河岸テラスにて説明を受けた。
観光コンセプトは「オープン・フィールド・ミュージアム（OFM）」屋根のない博物館と称し震災で荒廃した釜石の復興のために、地域の文化・自然・施設・住まう人々・生業を展示物と見立てて、まち全体を「屋根のない博物館」として教育旅行や企業研修・ワーケーションの受け入れを促進した。

・漁船クルーズ×マイクロプラスチックツアー

漁師さんの協力のもと観光客は漁船にてマイクロプラスチック（海洋環境）をアカデミックに学ぶなど市内の観光・経済を回し地域への新たな関わりを創出。

・釜石ジオ弁当

地元食材にこだわった「地産地消」の促進も「食」と「ジオ」を掛け合わせ地元経済を回している。

その他にも防災や環境問題をテーマとしたイベントなど多くの学びを体験でき、体験プログラム等の収入は右肩上がりに推移。

＊株式会社かまいし DMC（観光地域づくり法人）の取組みは、いま地元にある資源財産を掘り起こしながら、上手くコラボしながらイベントを企画して、観光交流人口の増加につなげているなど、必要以上のカネは使わず知恵を使っている印象が強かった。伊豆市の DMO と比較すると目に見える企画や運営内容に違いを感じた。今後は伊豆が持つ素晴らしい景観や食の資源をもっと追求し、市民を巻き込んだ取組みによって具体的な成果を期待する。

4. 最終日の14日は岩手県盛岡市　人口284，138人　令和5年4月現在

視察目的は、ニューヨークタイムズで「2023年に行くべき52カ所」に選ばれたまちづくり について盛岡市役所にて説明を受けた。

先ず最初に、ニューヨークタイムズの「2023年に行くべき52カ所」の2番目に盛岡市が選出された記事は、何の前触れもなく突然の出来事だったという事実に驚きました。

盛岡市では、ポストコロナ時代を見据えたアクションプランとして通年観光による誘客促進やインバウンド需要の回復に向けた取組みとして東北6市連携の各種プロモーション活動なども進めていたが、本年1月のニューヨークタイムズの記事を好機として捉え、盛岡の良さの再発見を広く国内外に積極的にアピールし受入れ態勢の整備を行なっている。

市長もこれを契機として「出来ることは何でもやれ！」という前向きな姿勢で街中に海外のお客様が溢れているという議長の挨拶もありました。

本年3月、4月と続けて受入態勢整備のための補正予算も可決して、今後は盛りだくさんのイベントが企画されています。

観光地としての「おもてなし」は大変重要なポイントであるが、ニューヨークタイムズに盛岡市の気候・風土・人が注目されたのではないかと説明されました。

そして最後に「旅の印象は人の印象」というひと言が全てを物語っているワードとして心に落ちました。

＊改めて、今回の宮城県（東松島市）・岩手県（矢巾町、釜石市、盛岡市）の行政視察は各自治体の対応、並びにまちの人々のおもてなしに大変感謝いたしました。視察項目についてもいずれも内容の濃いもので今後の議会活動に役立つものばかりで大いに参考になりました。

間違いなく観光が主力産業の伊豆市にとっては、同じく東京から2時間程度の距離に強力なライバルの自治体が多く存在することを再認識いたしました。

また伊豆市の水道事業も上下水道管が「漏水」＝「老衰」している現実から逃げることなく課題解決のために、矢巾町の FD の取組みを完全コピーした内容で試してみる価値もあると思います。

伊豆半島の気候・風土・ヒトは全国のどこにも負けていません。広域連携で同じ方向を向き、さらなる一体感が必要であるとつくづく感じた。今後も自分自身が移住したくなるようなまちづくりの推進をめざして、今後の議員活動に活かしていく所存です。

以上